

令和元年度 自主研究事業 最終報告書

地方におけるシェアリングエコノミーの活用と課題

| | | | |
|------|------------|-----|---------------|
| 管理者 | 企画グループ | 室長 | 吉弘拓生 |
| リーダー | 企画グループ | 副参事 | 須藤宇道（新潟県上越市） |
| | 企画グループ | 副参事 | 齊藤ゆか（山梨県北杜市） |
| | 企画グループ | 副参事 | 一之瀬勇次（滋賀県愛荘町） |
| | 企画グループ | 副参事 | 中村行博（京都府木津川市） |
| | 情報・広報グループ | 副参事 | 白川徹（奈良県生駒市） |
| | 情報・広報グループ | 副参事 | 大塚沙紀（栃木県） |
| | 人口・地域経済研究室 | 副参事 | 最上辰徳（熊本県上天草市） |

目 次

1. はじめに

- (1) 背景..... 1
- (2) 調査目的..... 1

2. シェアリングサービスについて

- (1) サービス事例..... 2
- (2) その他サービス..... 8

3. 自治体の導入事例

- (1) 秋田県湯沢市..... 9
- (2) 佐賀県多久市..... 14
- (3) 長崎県島原市..... 17
- (4) 福井県鯖江市..... 20

4. まとめ..... 23

5. おわりに..... 25

参考文献..... 25

1. はじめに

(1) 背景

我が国では人口減少、特に少子高齢化による担い手不足が起因し様々な問題が生じている。とりわけ地方部においては、地域活動の縮減や、介護人材の不足、増加する空き家や里地里山の財産管理など地域に関わる課題が多様化しながら拡大している。

これらは、民間事業者が提供する店舗や公共交通といった市場サービスの減少等経済の縮小にも繋がっており、加えて、これまで自助・公助・共助によって維持されてきた地域社会における生活支援機能が、近年ではコミュニティや共同体の衰退に伴う共助の力の弱まりにより低下しており、そうした状況が無縁社会や孤独死等の形で顕在化している。一方、行政サービスにおいても、住民に集いの場を提供する公共施設の維持管理が財政上困難になってきているところもある。

総務省の「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書」(平成 28 年 3 月)においても、生活支援サービスに関する需要が増加しているにもかかわらず、サービス提供機能が低下することによって行政サービスの隙間が生じていると指摘されている。

このようなサービスの需要と供給にギャップが生じている社会状況を背景に、高齢者や子どもの見守りといった生活支援等新たなサービスの需要が高まっており、インターネットを介して個人と個人の間でモノ・場所・技能などを貸し借りする「シェアリングエコノミー」に注目が集まっている。

インターネットの普及や情報技術の発達に伴う Facebook や Twitter を代表とする SNS(ソーシャルネットワーキングサービス) 利用者の急速な増加を背景に、これまでの人と人の関わり方やコミュニティの考え方が大きく変化した。生活に密着した部分での情報交換が増え、さらにはモノの貸し借りに活用されることに繋がっていった。モノがあふれる現代社会では、「所有」することから「共有」「シェア」「分かち合い」へ個人の価値観が変化していることも大きく影響している。

こうした中で、平成 27 年 12 月に、シェアリングエコノミーの普及や発展を目的に、一般社団法人シェアリングエコノミー協会(以下「シェアリングエコノミー協会」という。)が設立された。設立当初は 32 社であった会員数は、平成 29 年には 200 社以上に増え、我が国においてもシェアリングエコノミーが広がりを見せている。

(2) 調査目的

シェアリングエコノミーは、人口減少、少子高齢社会における新たなビジネスモデルとして注目されており、特に、人口減少が顕著であり地域コミュニティの維持が難しくなっている地方部において、地域が抱える課題を解決するツールとしての期待が大きい。¹

しかしながら、新しく登場した概念であるこのサービスを、地方において持続的に維持・

¹ 野田哲夫(2018)『地方におけるシェアリングエコノミー政策の展開と課題』

運営するためには、シェアリングエコノミーの認知度向上や信用の担保のための地方公共団体の支援が必要である。

本研究では、地方において、シェアリングエコノミーを積極的に活用している地方公共団体および同事業を展開している事業者の双方を調査することで、持続的なシェアリングエコノミーの展開について考察する。

2. シェアリングサービスについて

シェアリングエコノミーはスキル、空間、移動、モノ、お金という主に5つの分野に分類することができ、それぞれの分野において様々な企業が多様なサービスを展開している。平成31年4月9日付の一般社団法人シェアリングエコノミー協会発表によると、平成30年度のシェアリングエコノミーの経済規模は過去最高となる1兆8,874億円を超え、令和12年度には11兆1,275億円と、現在の約6倍にまで成長すると予測されており、民間シェアリングサービスの拡大や多様化が見込まれている。

これらを踏まえ、本研究では、同協会所属の会員企業のうち2社のサービスと、シェアリングエコノミーを推進する4つの地方公共団体の取組を調査する。

(1) サービス事例

①株式会社 AsMama (子育てシェア、ママサポ)

a. 概要

株式会社 AsMama (以下「AsMama」という。)は、顔の見えるリアルな地域交流の場づくりと、信頼できる顔見知り同士で子どもの送迎や託児を頼り合えるオンラインサービス「子育てシェア」を運営している。革新的なサービスやビジネスモデルであることから、国内外から注目が集まり、テレビ番組や新聞・雑誌、多くの講演機会により認知度が上がっており、平成25年4月にサービス提供をスタートして以来、全国各地で人気を集め、今や約70,000人(令和元年10月現在)の会員が利用するプラットフォームにまで成長している。AsMamaの取組は、多方面から評価されており、「第2回日本サービス大賞」における優秀賞や、「ICT 地域活性化大賞2017」における大賞/総務大臣賞など、数々の賞を受賞している。

b. 設立背景

ベンチャー・投資会社の広報・IR(投資家向け広報)室長を務めていた甲田 恵子 氏(現 AsMama 代表取締役社長 CEO)は、世界中の株価が暴落した平成20年のリーマンショックにより、翌年、退職を余儀なくされた。甲田氏が退職後に通っていた職業訓練校で子どもの出産や育児のため仕事を辞めざるを得ない多くの母親たちの存在を知ったことをきっかけに、このような母親たちが安心して気兼ねなく他者を頼れるようにしたいと考え、平成

21年11月、AsMama を創立した。

c. サービス内容

・子育てシェア

「子育てシェア」とは、登録料も手数料も無料で、顔見知りの親同士が、安心して気兼ねなく、送迎や託児を1時間500円からの低料金で頼りあえるサービスである。

子育てシェアにはパソコン、スマートフォンから誰でも登録が可能で登録時に子どもの園・学校情報を入力しておく、同じ園や学校の親同士がコミュニティでつながることができるサービスだ。

はじめにコミュニティ内で交流を持つことで、個人情報公開する前に、同じ属性を持つ会員同士で連絡を取ったり情報共有したりすることも可能である。

しかし、登録するだけでは、実際に助けてほしいシチュエーションに応じた既存のリアルなつながりを子育てシェア上で作っておくには不十分である。

そこで「この人とつながっておきたい」と思う人を招待する機能や、知人・友人を探してつながる機能があり、何か助けが必要になれば子育てシェアにログインして、依頼内容を書き込み、つながりのある個人や参加しているコミュニティを選択して投稿すると、都合のつく人から返事が来る仕組みとなっている。

1時間500円は、働いている人にも働いていない人にも、助ける人にも助けられる人にも負担の少ない金額である。遠慮して「預かってほしい」と切り出せなかった人も、500円という少額の謝礼をやりとりすることで、気兼ねなく、素直に、自らの属するコミュニティを頼ることができるようになる。

このサービスの大きな特徴の一つとして、日本で初めて「謝礼のある預かりあい」に対する賠償責任保険が適用されることが挙げられる。

対人・対物・アレルギーによる事故を対象に最大5,000万円の保険が適用対象になったことで、頼りあいに慣れていない現代の親も、気軽に子どもを預けることができるようになった。

令和元年からは、子育てシェアでは従来の「送迎や託児のシェア」に加えて、おさがりやおすそ分け、モノの貸し借りができる「モノのシェア」、ご飯・お出かけなどのお誘いができる「コト（予定）のシェア」などの新たなシェア機能が加わった。この3段階の「シェア友レベル」は、子どもを他者に預けるのに抵抗のある人たちが、モノやコトのシェア



知人間共助アプリ「子育てシェア」

をきっかけに近所の友人・知人と少しずつ交流を深めて、送迎・託児を頼り合える仲になっていくことを目指して搭載された機能である。

・子育てシェアを支える「ママサポ」

AsMama では、全国各地で年間 1,500 回を超える地域交流イベントを開催しており、「ママサポ」と呼ばれる人たちが活躍している。

ママサポとは、AsMama 独自の研修プログラムを受講し、認定された「AsMama 認定共助サポーター」の略称・呼称である。

友達づくりのサポートや子育てに役立つ情報の通知、イベント会場での託児体験の提供などを行う地域のコミュニティ・リーダーでもある。



AsMama 認定サポーター「ママサポ」

ママサポの約 4 割は保育士などの有資格者であり、現在は 793 人(令和元年 9 月末現在)のママサポが全国各地で活動を展開している。しかし、より多くのママサポが必要であり、利用者のニーズに完全対応するには、AsMama では少なくとも全国で 1 万人は必要であると考えている。

d. 地方公共団体との連携・展望

子育て支援は、多くの地方公共団体にとって喫緊の課題であり、様々な施策に取り組んでいるが、地方公共団体が迅速に対応できないことや、そもそも対応が難しい事例もある。そこで、同社は、奈良県生駒市を皮切りに、秋田県湯沢市、富山県中新川郡舟橋村、滋賀県大津市、長崎県島原市、埼玉県さいたま市美園地区と連携協定を締結し、実証事業や子育て応援セミナー等を通じた子育てサポートの取組を進めている。

都市部と地方部では子育てシェア利用者のニーズに違いがあるという。人口流入の多い都市部では、子どもを預けるというよりも「交流の場・コミュニティ関係構築」としてサービスの利用を求めている人が多い。

一方、公共交通機関の少ない地方部では主に中高生の塾や駅からの送迎支援に対するニーズが高いことを受け、平成 30 年 3 月から支援対象となる子どもの年齢制限を 1 歳以上 13 歳未満対象から、1 歳以上 19 歳未満までに拡大している。

今後は、連携先の一つである舟橋村での実証事業をモデルとして、AsMama のサービスを全国展開していきたいという。また、母親だけではなく父親やシニア層といった多様な支援者を増やしていきたいとのことであった。

②株式会社ガイアックス (TABICA)

a. 会社概要

株式会社ガイアックス (以下「ガイアックス」という。) は、「Empowering the people to

connect「人と人をつなげる」ことをミッションとして平成11年に設立された。ソーシャルメディアとシェアリングエコノミーに注力し、法人向けのB to B²事業と一般消費者向けのC to C³事業を展開している。B to Bの領域では企業や地方公共団体向けにソーシャルメディアの企画・構築・運用などを行い、C to Cの領域ではライドシェア、ミールシェアなどのシェアリングサービスの運営を手がけている。また、若手社員のスタートアップ支援にも積極的で、新卒入社卒業生の7割以上が起業家として活躍するなど、多様な人材を輩出している特色ある企業である。

多くの事業を展開する中、C to Cの体験シェアサービスとして知られているのが、個人が趣味や知識などを活かしたワークショップや自然体験、まち歩きなどの企画を掲載することができるECサイト⁴「TABICA」である。

「TABICA」は平成27年よりサービスが開始され、個人間のできる地域の暮らし体験シェアマッチングサービスとして様々な地域の特色あるコンテンツを紹介している。

b. 「TABICA」サービス開始の背景

「TABICA」は平成26年、ガイアックス社内のビジネスコンテストで採用された事業である。企画した細川哲星氏（TABICA 事業部地方創生室長）は、人口減少に伴い地元の地域行事が徐々に廃止されていくのを目の当たりにし、これらの行事を地域で継続させることを目的として、個人が企画する体験コンテンツを発信する「TABICA」を生み出した。

地域行事などを体験コンテンツとして地域外の人に提供し、参加してもらうことで、行事の継続が図れると考えたのである。

しかし、事業開始当初は首都圏から離れた過疎地域の文化活動を取り上げ発信していたものの参加者数は伸びなかった。

そこで、首都圏近郊のコンテンツに絞って発信したところユーザー数が増え、徐々に首都圏から離れた地方でのコンテンツも体験されるようになってきている。

c. サービス内容

・「TABICA」

TABICAは誰もが自分の好きなことや得意なことを体験コンテンツにして多くの人に提供できるサービスである。体験を企画し開催する「ホスト」とそれに参加する「ゲスト」を繋げるプラットフォームとしての役割を担い、地方でしかできない「暮らしの体験」を多くの人に発信、提供している。

ホストはTABICAにサービス利用料を支払い、TABICAのサポートのもと、企画を作り上げていく。一方ゲスト（ユーザー）は、TABICAがサイトで掲載する好きな体験に申し込み、

² 企業同士の取引

³ 消費者同士の取引

⁴ 自社の商品（広義では他社の商品）やサービスを、インターネット上に置いた独自運営のウェブサイトで販売するサイト

参加する。ホストはゲストに体験を提供、体験費用はゲストからホストに直接支払われるという C to C の仕組みで運営されている。



提供：TABICA 事業部

ホストは体験を掲載する際、その体験の設定価格を入力する。TABICA の体験紹介ページでは、設定価格に 9%⁵ の TABICA 保険料を上乗せした掲載価格で体験が紹介される。実際に体験が開催されると、設定価格から 18%⁶ の販売手数料を差し引いた額が報酬としてホストに支払われるという仕組みである。販売手数料の内訳は、決算手数料や保険料、カスタマーサポート手数料などである。

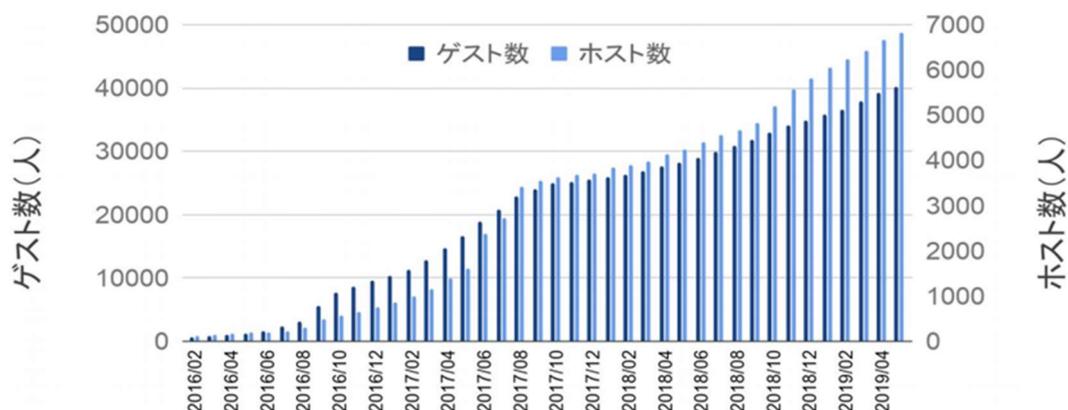
TABICA で発信するコンテンツは、地元精通した地域市民が体験プランを作成することで、そこでしかできないユニークな体験を紹介できることや、C to C の取組により、より密度の濃いコミュニティ形成が可能になることなどが特徴である。コンテンツのほとんどが少人数での体験である点もユーザーの満足度を高める要因となっており、実際にユーザーの平均利用回数は 5 回程とリピーターが多い。リピーターの中には、TABICA のサービスを気に入る人はもちろん、利用する中でお気に入りのホストを見つけ、継続して申し込む人も多く、関係人口の創出にも寄与していると言える。

平成 31 年 4 月時点の会員数は、ゲスト数が約 55,000 人、ホスト数が約 10,000 人であり、月の参加者数は、1,000 人から 2,000 人である。会員数はサービス開始から年々増加している。

⁵ 令和 2 年 1 月現在の手数料割合である。

⁶ 令和 2 年 1 月現在の手数料割合である。

ホスト会員数・ゲスト会員数の推移



提供：TABICA 事業部

ホストの年代は 40 代から 60 代が多く、細川氏によると「人生経験が長く好きな事や得意な事を人に語れることのできる年代である」との見方であった。住民がスキルを活かして気軽に稼げることや、個々の交流による関係人口の創出は TABICA の大きな効果である。

d. 地方公共団体との連携・展望

地方公共団体では、着地型観光コンテンツを観光協会に束ねて、窓口役割を委託しているケースがほとんどで、広報についてもチラシ等の紙媒体に頼っており、必ずしも効果的な広報が行われているわけではない。

しかし、TABICA のサービスを利用すると CtoC でコンテンツの販売が可能となり、委託先である観光協会の負担も減るのに加え、EC サイトで効果的かつ継続的な発信も可能となる。

また、コンテンツ自体を個人で企画できるので、これまでにない新しく魅力的なコンテンツが生まれる可能性も高い。

このような利点を活かし、TABICA では、千葉県千葉市、静岡県浜松市、佐賀県多久市、長崎県島原市など 7 つの地方公共団体とパートナーシップを結び、TABICA のシェアリングサービスを通して地域活性化を図っている。

細川氏は今後の展望について、地域にホストを増やし、それぞれが経験やスキルを活かすことで「1 億総観光案内人社会」を目指したいとのことであった。

(2) その他サービス

その他代表的なサービスは以下の通りである。

| 運営会社 | 分類 | サービス名 | サービス内容 |
|-----------------------------|--------|----------------|---|
| 株式会社クラウドワークス | スキルシェア | クラウドワークス | インターネットで不特定多数の人に業務を発注し、また、その業務の受注者の募集を行うサービス。 |
| 株式会社タスカジ | スキルシェア | タスカジ | 家事を代行するハウスキーパー等を「タスカジ」として登録し、掃除や洗濯、料理や買い物などを担ってもらうサービス。 |
| 株式会社スペースマーケット | 空間シェア | スペースマーケット | 空いているスペースを貸し借りできる Web プラットフォームを運営。会議室のほかオフシーズンの球場や平日の結婚式場など、国内外のあらゆる遊休スペースを貸し借りできる。 |
| 株式会社軒先 | 空間シェア | 軒先パーキング、軒先ビジネス | 個人や企業の空きスペースを駐車場として提供する「軒先パーキング」や、空き店舗等の遊休スペースを地域資源として活用する「軒先ビジネス」などのプラットフォームを運営。 |
| akippa 株式会社 | 空間シェア | akippa | 未契約の月極駐車場や個人宅の車庫・空き地・商業施設などの空きスペースに駐車できる駐車場シェアのプラットフォームを運営。 |
| 株式会社 DeNA SOMPO Mobility | 移動シェア | Anyca | 車を貸したいというオーナーと車を借りたい個人を結びつけるマッチングサイトを運営。 |

3. 自治体の導入事例

一般社団法人シェアリングエコノミー協会は、シェアリングエコノミーで地域行政課題を解決する地方公共団体を認定する「シェアリングシティ」認定制度を設けており、令和

2年1月現在、18の地方公共団体が認定されている。二つの認定条件があり、一つは、同協会会員企業のシェアサービスを二つ以上導入していることであり、もう一つは、導入したシェアリングサービスの普及促進に向けた地方公共団体主導による広報PRを実行していることである。

今回は認定されている秋田県湯沢市、佐賀県多久市、長崎県島原市、福井県鯖江市について調査を行った。

(1) 秋田県湯沢市

①市の概要

秋田県の南東部に位置し山形県・宮城県と接する秋田県の南の玄関口となっている湯沢市は、奥羽山脈と出羽丘陵に囲まれ、山々からの豊富な水資源により豊かな水田地帯と雄大な自然林を有する地域である。平成17年3月に湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村の4市町村の合併により誕生し、面積790.91km²を誇る。

人口は44,480人、高齢化率は36.7%（令和元年10月31日現在）で、昭和30年の79,727人をピークに人口減少しており、平成7年からは社会減と自然減が続いている。特に社会減では、進学・就職と推察される10歳代後半から20歳代前半の若年層が、首都圏をはじめとする県外へ転出する割合が高い状況となっている。

これらの結果、国立社会保障・人口問題研究所の平成30年発表資料によると、令和22年には人口が27,143人まで減少すると予測されている。平成26年に日本創生会議から発表された所謂「増田レポート」では、湯沢市は「消滅可能性都市」全国896自治体にも含まれており、人口減少、少子高齢化の進行への対策が市の大きな課題となっている。

②取組に至った経緯

こうした状況の中、人口減少の著しい地域における子育てや介護といった多様なニーズの全てを公共サービスで提供することは今後困難になると考えた同市では、民間企業や市民との協働による官民連携の方策の一つとして、ITを利用したシェアリングエコノミーに取り組むことを決断した。

そのきっかけは、平成27年4月に内閣府の地方創生人材派遣制度により総務省から派遣された副市長が中心となり、クラウドソーシングによる在宅ワーカー育成の実施やシェアリングエコノミーへの取組を始めたことであった。加えて、平成27年12月にまとめられた「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「湯沢市人口ビジョン」で示した「2040年に31,664人の人口確保」の目標実現に向けた取組として



湯沢市役所の広いロビー。地場産業の曲木家具が配置され、職員と市民が打合せをしたり、学生が自習をしたり開かれたスペースとなっている。

4つの戦略を定め、その戦略の中の具体的な事業としてクラウドソーシング導入推進事業や子育てシェアリング事業などが明記され、同市として取組を推進する姿勢を明確にした。

こうした流れは確固たるものとなり、平成29年3月策定された市の最上位計画である「第2次湯沢市総合振興計画」においても、「基本構想」に基づく「基本計画」・「実施計画」には、「共創・協働によるまちづくりの推進」、「公共サービスの質的向上と最適化」、「結婚・子育てに優しいまちの実現」、「就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり」が明記され、具体的な事業が実施されている。

また、平成29年10月、庁内の組織改編を実施し、市長直轄の部署に「協働事業推進課」を設置した。従来から市民との協働のまちづくりを掲げていたこともあり、同課が庁内の各部署の調整役を担いながら、市民や民間企業等との協働の取組を推進する体制が整えられた。

人口減少や少子高齢化等の多様な地域課題について、その一つの解決方法としてシェアリングエコノミーに先駆けて取り組んだことが、シェアリングシティとして初認定された湯沢市の知名度や認知度を高め、シェアリングエコノミー事業者からのサービス導入の働き掛けがあるなど好循環が生まれている。

③取組内容

a. クラウドソーシング 導入時期：平成27年11月

湯沢市がまず取り組んだことが、企業と個人がスキルと時間をシェアする新しい働き方「クラウドソーシング」である。子育てや介護のためにフルタイムで働くことが難しい人でも、在宅で働くことができるため、空き時間を活用して収入を得ることができ、冬期間の副業など、個々の状況に応じて働くことが可能となる。

同市では、平成27年11月に在宅ワーカーを対象に指導訓練やセミナーを実施する在宅ワーク推進センターを設置した。そこでは、在宅ワーカーの育成と発注体制等のクラウドソーシングの土台を養成する研修を実施した。

その在宅ワーク推進センターの運営は、事業開始当初の3年間は国の地方創生加速化交付金等を活用し、当初は人材派遣会社に委託し、在宅ワーカーの育成だけでなく、ワーカーと仕事を外注したい企業をつなぐ在宅ワークの受発注を担う重要な役割であるクラウドソーシングプロデューサー(CSP)を市内事業者から募集し、それに応じた3社の育成にも力を注いだ。

前述の人材派遣会社が3年後に撤退し



出典：湯沢市 シェアリングエコノミー活用事例

た後は、関連企業で山形市に本社がある IT 企業が湯沢市にオフィスを展開した後に業務を引き継ぎ、センター機能を継続している。

現在では、在宅ワーカーの育成研修だけでなく、キッズプログラミングの補助業務など業務内容を拡大し、加えて都市部に本社を持つシェアリングエコノミーの現地代理店を受託するなど、同市におけるシェアリングエコノミーサービスの拠点として中心的な役割を担っている。

また、在宅ワーカーの養成も進み、現在では 170 名ほどの在宅ワーカーの登録がある。主にデータ入力やライティング作業が中心であるが、ワーカーのスキルに応じて、パンフレット等のデザイン業務や、前述のプログラミング授業でのサポート役等の業務も請け負っている。

このようにクラウドソーシングが定着していけば、時間や場所を選ばない自由な働き方が可能になり、人口流出の抑制や移住促進などにつながっていくことが期待できるなど、将来を見据えた取組といえる。

b. 子育てシェア(AsMama) 導入時期：平成 28 年 7 月

湯沢市では、ファミリー・サポート・センター事業（保育所や認定こども園などの一時預かり事業や子育てを手伝ってほしい人と協力してくれる人が無料で会員登録して相互援助するもの）が既に進められていたが、預かり時間の制約があったため、この公的サービスを補完する位置づけとして、平成 28 年 7 月に AsMama（2 の（1）①）を参照）と提携した。

・子育て世代にやさしいまちづくり



| | ファミサポ | AsMama |
|------|--------------------------|---------------------|
| 会員登録 | 湯沢市に登録 | (株) AsMamaに登録 |
| 活動時間 | AM7:00~PM10:00 | 早朝・夜間いつでも |
| 対象年齢 | 生後3か月～ | 満1才～ |
| 受付時間 | AM8:30~PM6:00 (日曜・祝日は休み) | スマホいつでもOK |
| 保険 | ファミサポ保険加入/利用者の負担なし | 損害賠償責任保険加入/利用者の負担なし |
| 料金 | 1時間400円 (1人) | 1時間400円～ (2人目からは半額) |
| 送迎 | 対応難しい状況 | 顔見知りだから安心 |

同市では送迎・託児の料金（お礼）を、 出典：湯沢市 シェアリングエコノミー活用事例
ファミリー・サポート・センター事業の補完的な位置付けにしていることから、1 時間 400 円と同事業と同額に設定している。これまで子どもを知り合い等に預けていた市民からは、料金が事前に決まっていた依頼をしやすく損害賠償保険も具備されていることから好評を得ている一方で、(知り合いでも) 子どもを預けることに抵抗感を覚えるケースも多く、当初想定したほどの普及の広がりを見せていないことから、さらなるニーズ調査の必要を感じているとのことであった。

c. 家事シェア(タスカジ) 導入時期：平成 29 年 10 月

平成 29 年 10 月に家事代行マッチングサービス「タスカジ」を運営する株式会社タスカジと連携協定を締結し、家事代行サービスをスタートさせた。湯沢市を含む多くの地方で

は、家事を他人に任せることへの抵抗感もあり、普及には時間がかかり、現在のところ利用者の増加に繋がってはいない。

しかし、ふるさと納税の返礼品としたところ、県外在住者から同市内の実家に住む両親へのプレゼントとしての利用があり、まだ件数は少ないが同市ではこうしたニーズ等の掘り起こしを検討している。

d. スペースシェア（スペースマーケット） 導入時期：平成 27 年 12 月

湯沢市は公共や民間の遊休施設を有効活用するスペースシェアリング事業にも取り組んでいる。レンタルスペースのマッチングサイトの運営を手掛ける株式会社スペースマーケットと連携し、国登録有形文化財である山内家住宅の和室や内蔵、秋田県指定文化財の雄勝郡会議事堂記念館を会議やイベント会場として誰でも利用することができるようにした。

こうした施設は、以前から市へ申請すれば利用することができたが、何度か市の窓口へ行く必要があるなど時間と手間が必要だった。

このサービスを導入したことにより利用者の利便性が向上したものの利用数はまだ少ない。しかし、対象施設の廃校や指定文化財などは、独特の雰囲気のある施設が多く、趣味の団体の撮影会などに利用されている。

e. スペースシェア（軒先） 導入時期：令和元年 5 月

当初は平成 30 年度の「総務省地域 IoT 実装推進創出事業」として、遊休スペースを活用した地域活性化施策として実施した。

令和元年 5 月に株式会社スペースマーケットと連携協定を結び本格的に取組を開始。同社のシステムを利用し、個人や企業の空きスペースを駐車場として提供する「軒先パーキング」や、空き店舗等の遊休スペースを地域資源として活用する「軒先ビジネス」を展開している。

具体的な活用事例は「軒先パーキング」の取組で、例年 2 月に中心市街地で開催される「犬っこまつり」での活用であった。

この祭りでは、例年市街地から離れた場所に臨時駐車場等を確保していたが、この「軒先パーキング」で中心市街地に有料駐車場が確保できるようにしたことで、特に高齢者やペット同伴の観光客には寒い時期に移動距離が短くて済むことから、イベント会場近隣駐車場として活用され好評であった。

また「軒先ビジネス」では、昼間に利用されていない夜間営業の飲食店店舗を活用し、スタートアップ店舗として試験的に飲食店をオープンさせるビジネスなどを実施している。

・総務省 地域IoT実装推進創出事業（遊休スペースを活用した地域活性化施策）
⇒2019年5月に連携協定を締結し本格実施へ

| | |
|------|--|
| 運営者 | 軒先株式会社 |
| 事業概要 | 軒先社のプラットフォーム（軒先パーキング、軒先ビジネスサイト）を活用し、事業所の駐車場や空き店舗などの遊休スペースを地域資源として活用する。 |

■地域が抱える課題
人口減少率が全国でも特に高い秋田県において、湯沢市の人口も減少が続いているため誘客に向けた取組、起業支援策を実施している。

■課題
・イベント時、県内・市内観光客の一時的な増加
・一時的な増加に対し駐車スペースが不足
・空き店舗の増加

■軒先社のシェアリングシステムを導入
・利用者は一般ドライバー、起業家及び地域小売業者を想定
・初期投資や設備増強なしで臨時駐車場やお試し店舗を開設
・軒先社は「ICT地域活性化大賞2017」にて奨励賞を受賞。

■事業展開後に想定される効果
3主体(自治体・軒先社・NPO法人ら地域関係団体)が定期的な調査・意見交換を行い、秋田県内だけでなく、近隣地域へも展開していく

出典：湯沢市 シェアリングエコノミー活用事例

飲食店は店舗を自前で準備する場合、調理器具等の設備や営業許可等の初期投資が必要であり、既存店舗の閉店時間に試験的に小規模飲食店を出店する場合には効果的な方法である。実際に、夜間営業店舗で日中にスポット開店しタピオカミルクティーを販売した事例では、行列ができ盛況であったという。

また、スタートアップ店舗が将来的に本格的な店舗を構える可能性も創出しており、スペースの有効活用という側面だけでなく、地域経済にもプラスとなる相乗効果を秘めている点にも注目すべきである。

④効果・実績

湯沢市では、先駆的に取り組むことでその優位性を発揮していくことに加え、小さな自治体だからこそできる小回りの良さを生かして、シェアリングエコノミー事業に取り組む民間企業とのネットワークを構築してきた。

特に、住民に浸透していないシェアリングエコノミーサービスに対し、行政が連携して推進することで、「信用」を担保することができ、利用促進に向けた効果が期待できる。

また、大都市圏を中心に運営してきた各連携協定先企業にとっても、同市をフィールドに、地方部におけるシェアリングエコノミー事業の“実証”が可能になるというメリットもある。

行政サービスを考える上で、市民サービスの多くは行政が担うべきであるが、多様な市民のニーズの全てに応えることは予算・人員等の観点から困難である。同市の担当者からも、そうした行政サービスの「隙間」をカバーするという面で民間サービスであるシェアリングエコノミーの活用を検討している旨を聞くことができた。同市では人口減少時代における地方行政の形を模索し、課題等について民間企業と共通認識を深めながら持続可能なまちづくりを進めている。

⑤課題・今後の展望

まず「シェアリングエコノミー」という言葉が、市民に十分に浸透していないことが挙げられる。シェアリングエコノミーは新しい経済活動の仕組みであるため、その仕組みが分かり難く、また、空間活用や家事代行などは、住民に自己の生活空間を共有することへ抵抗感がある場合もあり、導入しているシェアリングエコノミーサービス自体が普及しにくい状況がある。特に高齢者等は、ITを活用したサービスに不慣れでもあるため、更なる利用が普及しにくい。

行政は、こうした問題に対し、サービスの広報やセミナー等の実施により、普及促進・利用者の拡大を図り、「実際に利用してもらって口コミで広がっていく」仕掛けを作っていくことが大切である。同市でも同様の課題意識により、こうした取組が進められている。

また、同市での取組のほとんどが、大消費地である都市部で事業を展開している企業との連携によって進められており、地方部の狭いエリアではスケールメリットを生み出すこ

とが難しい。将来の安定的な事業展開に向けては、一定の収益を確保する取組が必要であり、周辺市町村等と連携し、広域で事業が展開できる環境整備も検討が必要である。

従来からあった「市民協働」の考えと、シェアリングエコノミーの底流に流れる「共助」の考えは親和性があり、市民ニーズと行政サービスの「調整弁」としても、同市のシェアリングエコノミーの取組は今後も注目される。

収益の確保が難しい地方部において、サービスの充実や地方の課題解決を図る事業を進めていくためには、広報や市民ニーズとのマッチング等の調査等、行政も主体的に関与しながら独自の地方モデルを構築していくことが必要と考えられる。

(2) 佐賀県多久市

①市の概要

多久市は佐賀県の中央部に位置し、面積 96.96 km²、人口 19,067 人（令和元年 10 月 1 日現在）の東西南北を山に囲まれた盆地である。低地には田園地帯が広がり、山間部には棚田や畑が点在している。

かつては炭鉱のまちとして栄えたが、石炭需要の減少により全ての炭鉱が閉山された昭和 47 年以降は人口流出が加速し、平成 27 年に人口が 20,000 人を切った。高齢化率は 3 割を超えて全国平均よりも高く、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域に指定されている。

②取組に至った経緯

多久市商工観光課は、人口減少と少子高齢化が加速するまちを活気づけるため、平成 27 年に区画整理の進む多久駅前市の市有地にコンテナハウスを建築することを計画していた。その建築費用について地方創生加速化交付金を活用したいと考えていたが、交付要件としてソフト事業とハード事業に一体的に取り組むことが求められたため、ソフト事業の内容を検討することとした。

一方、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム（以下「NPO 法人」という。）は、全国で始まりつつあったシェアリングエコノミーを佐賀県で普及させたいと考えていた。

そこで、同市は NPO 法人が提案するシェアリングエコノミー事業に取り組むこととし、地方創生加速化交付金を活用し、コンテナハウスを拠点にクラウドソーシングを推進するとともに、体験型観光の振興を図っている。

③取組内容

a. クラウドソーシング 導入時期：平成 28 年 11 月

コンテナハウスをコワーキングスペース「多久市ローカルシェアリングセンター」（以下「LSC」という。）として開設。株式会社クラウドワークスが提供するクラウドソーシングサービスを利用して子育て中の女性等の働く場を創出した。

平成 28 年度には、インターネット記事の作成や文章の校正等の業務を行うクラウドワーカーを育成するため、NPO 法人が講師を派遣し、計 24 回の研修を実施した。研修を受けて執筆スキルを習得したワーカーは、LSC を仲介して業務を受注・納品している。

業務の円滑な遂行のため、クラウドディレクターがワーカーの業務をサポートしている。ディレクターは、クラウドワークスの発注する案件から仕事を探し各ワーカーに紹介するとともに、業務の品質や効率の向上のためワーカーへの指導を行っている。

また、ワーカーのスキルチェックを実施し、能力が高いと判定された者には、ディレクターがクラウドワークスから受注し進捗や品質を管理する等、よりレベルの高い業務の遂行を指示している。

さらに、ワーカー同士の繋がりをつくることで孤立感を解消し業務の継続を支援するため、毎月 1 回、ワーカー同士の情報交換をする場を設けている。

この結果、LSC は、ライフスタイルや能力に合わせた柔軟な働き方をワーカーに提供している。

なお、LSC は市有施設であるが、NPO 法人が指定管理者として無料で運営・管理を受託し、市民への普及活動によるワーカーの確保等も担当している。

多久市観光商工課商工観光係長石上涼子氏（内閣官房シェアリングエコノミー伝道師）は同市の役割について、「補助金等を各種団体に交付することではなく、市民の中に入っていき困りごとなどの状況を把握して施策を方向付けること」だと語り、LSC におけるクラウドワークの推進について NPO 法人のサポートを行っている。

このように、施設・体制の整備と運営について民間団体と行政がそれぞれの役割を担いながら、スキルのシェアによる就労機会の創出に取り組んでいる。

b. 体験シェア (TABICA) 導入時期：平成 29 年 2 月

「TABICA」を運営する株式会社ガイアックス (2 の (1) ②を参照) と平成 29 年 2 月に連携協定を締結し、体験型観光に取り組んでいる。

平成 29 年 10 月から平成 31 年 3 月まで、多久市が総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」⁷の制度を利用し、株式会社ガイアックスから多久市観光協会に人材派遣を受け、観光コンテンツを開発した。



多久市ローカルシェアリングセンター

⁷ 三大都市圏の企業等の社員を地方自治体に派遣し、そのノウハウや知見を生かして地域の魅力や価値の向上など地域活性化に取り組むことについて、総務省が財政上の支援等を行う。

様々なスキルを持つ市民が体験の提供者になることを提案し新たな観光資源として、専用の Web サイト「多久市偏愛紀行」を開設し、木工用ボンドを使って立体絵画を制作するボンドアート体験や農園での自然体験等を、地元の芸術家や農家等が提供している。

今回の調査では、こがベリー園（多久市南多久町）が提供する農業体験「田舎のじいちゃん自然農園と田舎飯」のサービスを利用した。

サービス提供者の古閑勝己氏は 100 種類以上のハーブや野菜、果物等を栽培しており、種まきや収穫等の体験を提供している。今回の体験では、農園を散策して作物の紹介を受けながら収穫し、かまどを使って野外調理を行った。

古閑氏は、「当体験では自由な時間を過ごし、何もしない贅沢を味わってほしい」と話しており、虫取りをする小学生や心身を休めるために訪れるうつ病患者等もいるとのことである。筆者は体験を通して、サービスとして形作られていることによって、地域の人と交流しその観光地に「参加」できることの興味深さを感じた。

このように体験のシェアにより多久市の新たな魅力、観光資源の創出に取り組んでいる。

④効果・実績

クラウドソーシングについて、子育て中の女性や退職後の高齢者、フルタイム勤務が困難な障害者など、約 50 名の市民等がクラウドワーカーとして LSC に登録している。ワーカーからは、収入を得ることで自分のお金を使えることや自分のスキルが誰かの役に立つこと、就労を通してワーカー同士のコミュニティに参加できることについて喜びの声が聞かれると石上係長は話す。

また、体験シェアについては、佐賀県内外から体験を目的に観光客が訪れ、異世代間を含む人と人との新たな交流が生まれている。

専用 Web サイトへの簡単な登録のみといった低コストで観光体験のサービスを始めたり内容を変更したりすることができるため、地域の人々が気軽に多久市の魅力の発信者となることができ、新たな収入源の確保や生きがいの創出に繋がっている。

このように、同市は、シェアリングエコノミーの推進により市民の収入増や地域の新たな繋がりの創出に成果を上げている。

⑤課題・今後の展望

多久市は、シェアリングエコノミーをより広く周知し市民に普及させるとともに、シェアリングエコノミーのみならず、行政課題の解決に IT の活用を拡げていきたいとしている。子育てや教育、医療など様々な分野で IT を活用することで、IT が発達した社会であるからこそ生まれる地域のつながりや便利で住みやすいまちの創出に繋がると考えている。

そこで、高齢者にも IT を活用した便利な生活を普及させるため携帯電話会社と地域の老人会が共同でスマートフォンの操作教室を開催したり、市職員のシェアリングエコノミーへの認知を促進し、施策への IT の活用を推進するため職員研修を実施したりするなど、地

域コミュニティや民間企業・団体、行政等のそれぞれの主体が、IT を活用した地域課題の解決に向けた取組を進めている。

多久市のシェアリングエコノミーの取組は、人と人との繋がりをつくることを重要視し、異なる主体が各々の役割を担い任せながらシェアリングエコノミーの取組を推進している点において、他の地域のモデルになる。

就労機会や観光資源の創出といった主目的を中心に据えつつ、市民や民間企業、団体、行政がそれぞれにメリットを享受しながら各々の役割を担っており、特に観光振興については、市民が行政の作った土台を活用し地域の魅力発信の主体となって、地域を官民ともに盛り上げる仕組みとしてシェアリングエコノミーが活かされている好事例である。

これらの役割分担の基盤となるのは、互いに役割を「任せる」ための人と人との繋がりである。市民同士、市民と民間企業・団体、市民と市外の者、市民と行政などの関係性が、シェアリングエコノミー事業の創始や継続におけるキーポイントとなっている。

以上のように、人と人との繋がりをベースに各主体が役割分担することが、シェアリングエコノミーを展開する上でのポイントの一つとなると考えられる。

(3) 長崎県島原市

① 市の概要

島原市は、長崎県南部の島原半島東部に位置し、面積は 82.78 km²、人口は 44,964 人（令和元年 10 月 31 日現在）の都市である。江戸時代以降、松平 7 万石の城下町として島原半島の政治、経済、教育文化の中核的地位と役割を果たしてきた。城下町の景観を活かし観光振興を進めてきたが、雲仙普賢岳の噴火災害（平成 2 年）以降、観光入込客数が低迷。現状の打開策として、「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、観光プロモーション、観光施設の運営、物販などを一元的に行うことを目的に、市内にある観光協会 4 団体を統合し、「株式会社島原観光ビューロー」（以下「観光 DMO」という。）を平成 28 年 10 月に設立し、観光を推進する体制を一層強化した。

② 取組に至った経緯

島原市が、平成 28 年 11 月に全国に先駆けて「シェアリングシティ宣言」を行った背景には、三つの経緯がある。

一つ目は、空き家など遊休資産が増加し、人口減少に伴い低下する行政サービスを補完する必要があるため、二つ目は、観光 DMO 新設による新たな施策（遊休資産の利活用、収益力強化）を構築するため、三つ目は、若手職員を東京の IT スタートアップ企業に短期



視察時の様子

派遣する研修制度を創設したことで、都心企業との接点ができたためである。

同宣言を行ったことで、市職員の意識改革及び官民協働に向けた事業の進め方を職員間で共有でき、現在は組織全体でシェアリングエコノミーの推進に取り組んでいる。

③取組内容

島原市におけるシェアリングエコノミーの取組で、特筆すべきは「観光 DMO」の設立である。シェアリングサービスを地域内に広めるために、中間組織の担い手として観光 DMO を設置した。設立の背景として、観光施設の運営者が分散しており、市内の観光産業を俯瞰的に見ることができる存在が長い間不在という地域課題があり、その結果、赤字運営を市が補てんする状況が続いていた。

このような状態を打破するために、平成 28 年 1 月より関係者による今後に向けた検討会を開催。検討の結果、4 団体（島原温泉観光協会、一般財団法人島原城振興協会、島原温泉旅館組合、島原市観光土産品協会）を解散して、観光 DMO を設立することに至った。設立にあたり、従業員への説明会、市民向け説明会、市議会における議決、会社設立手続き等を経て、平成 28 年 10 月より新会社としての業務を開始した。会社は島原市が 2/3、市民等が 1/3 を出資し、発足時は地方創生推進交付金を財源として活用したが、平成 29 年度以降は市の一般財源より出資している。株式会社化によって強化されたガバナンスの下で、観光プロモーション、観光施設運営、物販を戦略的に連携させながら「稼ぐ」島原観光を展開している。



シェアリングエコノミー勉強会の様子
(提供：島原市役所)

同市が観光 DMO へ出資し、観光 DMO がシェアリングサービスを推進する事業者と連携することで、子育て及び観光の分野において、次のように様々な取組を導入している。

a. 子育てシェア (AsMama) 導入時期：平成 30 年 7 月

ママサポを地域に増やすために、シンポジウムや交流会、スキルを活かした隙間時間で就業できるクラウドソーシングセミナー等の説明会、研修会等を市内で企画している。

b. 体験シェア (TABICA) 導入時期：平成 29 年 3 月

地域内消費額の増加、地域のブランディング力の向上を目的に、地元体験を提供するホストと旅行者を結ぶことで、「人」を起点とした地域観光の企画やコンテンツ作成を目指している。これまでに「甲冑を着て島原の街歩き」「湧水の里で流しそうめん」「飲み屋のハシゴ」「島原の地元漁師と海釣り、漁師飯」といった着地型体験サービスのコンテンツを地元住民が提供している。

c. スペースシェア（スペースマーケット） 導入時期：平成 29 年 3 月

経済の活性化を目的に、観光 DMO が管理運営する地域市内の魅力溢れる施設（島原城、湧水庭園「四明荘」、湧水館など）を、営業時間以外の時間帯に限り、第三者に「空間貸し」として提供するサービスを実施している。同サービスを導入することで、来訪者を呼び込み、新たな交流及び経済循環を生み出すことを目指している。これまでに、「お城に泊まれる！？島原城でグランピング（豪華なキャンプ）体験」やコスプレ撮影イベント「島原コスプレの乱」等を実施した。

d. スペースシェア（軒先パーキング） 導入時期：平成 29 年 8 月

島原半島最大の花火大会「島原温泉ガマダス花火大会」において、来場者の利便性の向上や違法駐車撲滅を目的に導入している。



車泊駐車スペース

④効果・実績

シェアリングサービスの特徴の一つとして、同じサービスを活用しても、都市と地方で利用者が求めるニーズが異なるため、サービスの選定が困難という問題がある。

島原市では、主に空間のシェアリングサービスに着眼し、古民家などの遊休資産や空きスペースの貸し出し、駐車場のシェアリングサービスなど「空間の有効活用」を行うことで、収益を得ることに成功している。

このようなサービスを行政が直接行くと、条例などの法規制度の制約で実行が困難になることが多く、中間組織の存在が重要となるが、島原市では観光 DMO が担い手となることで、これらの課題を解決し、複数のシェアリングサービスを掛け合わせることで相乗効果を生み、シェアリングエコノミーの効果を地域に還元している。

⑤課題・今後の展望

行政主導でシェアリングエコノミーを活用し、共助の機能を再構築するには、いくつかの課題があげられる。

まずは、地域住民にとっては馴染みのない用語である「シェアリングエコノミー」という用語の壁をどう乗り越え定着させることができるかであり、次に、インターネットに対する不安や抵抗が潜在意識として存在していることであり、心理的ハードルを下げる必要があることである。

最後に、行政主導から民間主導への転換のタイミングの判断が難しいことである。

用語を浸透させ、心理的ハードルを下げるために行政が主導となることは効果的であるが、事業の性質的に B to C⁸、C to C で自走すべきサービスである。

⁸ 企業と消費者間の取引

市民のニーズや価値観の多様化により、新たな地域課題が発生してきており、行政の臨機応変な対応が必要となる。サービスの多様化が求められる中、民間にできることは積極的に委譲を検討し、地域に根ざしたサービスの提供を目指すとともに、地域全体でイノベーションを起こし、地域課題の解決を図る必要がある。

(4) 福井県鯖江市

①市の概要

鯖江市は、福井市や越前市に隣接する福井県嶺北地方の中央に位置し、面積 84.59 km²、人口約 7 万人、福井県内で人口密度が最も高い市である。眼鏡、繊維、漆器が三大地場産業で、「めがねのまちさばえ」というキャッチコピーの名のとおり多くの人が特産である眼鏡関連の産業に関わっており、国産眼鏡フレームの国内シェア 97%を誇る産地の中心地である。また、越前漆器は、業務用の漆器として知られており、国内の業務用漆器の 80%を生産する産地である。

また、オープンデータを活用したデータシティ鯖江の推進や、女子高生視点によるまちづくりプロジェクト「鯖江市役所 JK 課」など、地域活性化に向けた新たな自治体モデルとして注目を集めている。こうした取組に加え、めがねをはじめとした市内産業の認知度向上を図るシティープロモーションや県外からの移住促進事業等により、近年では社会増を達成しさらにその増加幅は拡大傾向で推移しており、社会減を克服しつつある数少ない自治体でもある。

さらに、女性の活躍躍進に取り組み、全国でも高い女性就業率を誇る福井県の中で、同市は 1 位を獲得している。

②取組に至った経緯

鯖江市は、他の自治体に先駆けて、クラウドファンディング事業の推進、空き家を活用しサテライトオフィスを誘致するなど、市民・企業・行政が協力して地域活性化に取り組む共助によるまちづくりに注力している。



伝統薬味の山うにづくり

特徴的な取組として、平成 27 年 10 月から平成 30 年 9 月まで同市の地域おこし協力隊として活動していた木戸健氏が、同市内の河和田地区の活性化に体験型観光プラットフォームである TABICA を活用し、伝統工芸を体験できるサービスを開始したことが挙げられる。

この取組を通して「関係人口」の構築を目指すため、シェアリングエコノミーサービス「スペースマーケット」を活用したこともあり、平成 29 年 11 月に「シェアリングシティ」の認定を受けた。

③取組内容

平成 30 年度、同市は、総務省の「シェアリングエコノミー活用支援事業」の採択を受け、シェアリングエコノミー活用に向けて、KMD や NPO かわだ夢グリーン、オークツ株式会社と連携し、産官学+住民による体制を構築し、実証事業に着手した。

工芸やものづくりの企業が集積している強みを活かし、普段出入りできないものづくり工房の見学を通じて、作り手の想いや背景を知り、体験しながら商品の購入を楽しむことができる体験イベント「RENEW」を平成 27 年から毎年開催している。

この工房見学や体験といった観光コンテンツについて、予約等に特化したシェアリングサービスを利用することで、イベントの利便性が向上すると期待し、実証実験を行った。

一方、同市ではシェアリングエコノミーサービスの提供者、利用者ともに少ないため、提供者となり得る人へのシェアリングサービス登録支援および、地域でのシェアリングエコノミーサービスの利用が一般的になるよう利用者に向けた周知・広報活動が必要であった。

そのため、サービス提供者の増加に向けて、シェアリングエコノミーを理解してもらうセミナー、ワークショップを開催した。シェアリングエコノミーの基本的な考え方を学ぶだけではなく、いくつかのプラットフォーマーから講師を招聘し、地域特性に応じた実践的なサービスの活用方法について事例を交えて解説することにより理解を深め、シェアリングサービスへの登録支援を行った。

また、サービス利用者の増加に向けて、東京（品川、浅草）で「RENEW2018」や同市でのシェアリングエコノミーサービスの PR を行うとともに、「ついで予約」として宿泊と体験をセットで紹介するなど、サービス提供者と利用者とのマッチングに取り組んだ。

④効果・実績

取組の結果、表のとおり利用実績と市内のシェアリングサービス登録件数の変化が見られた。これまで、無料で受け入れていた視察者のサービス利用により収益が生まれ、シェアリングサービス登録数も増加するなどの成果が生まれた。また、カーシェアの活用による広域観光の推進や、ものづくり現場を実際に見て体験してもらうことにより工芸品や地域産品の消費が促進されるなど、相乗効果も見られた。

令和元年の秋、福井が誇る伝統工芸を感じながら滞在できる宿泊空間を作りたいという思いから、漆塗りの古民家宿を活用し、眼鏡・漆器・和紙・地酒・そば等のクラフトを体験できる体験型の古民家宿（Japan Craft House）がオープン。このプロジェクトは、地元市民や福井の学生たち・NPO 法人ふくい町守ネットワーク・鯖江市・株式会社 LIFULL・株式会社楽天 LIFULL STAY など多様なメンバーで構成されたプロジェクトチームより実現した。このように徐々にではあるが、同市では少しずつシェアリングエコノミーが浸透している。



空き家を再生させた鯖江の漆塗り古民家宿「Japan Craft House」(Airbnb)

■平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月の利用実績

| サービス名 | 件数 | 人数 | 売上 |
|-----------|----|----|----------|
| スペースマーケット | 7 | 20 | 13,500 円 |
| Anyca | 11 | 36 | 44,200 円 |
| TABICA | 8 | 28 | 51,358 円 |

※鯖江市内の把握可能な利用実績を修正

■鯖江市内でのシェアリングサービス登録件数

| サービス名 | 平成 30 年 4 月 | 平成 31 年 3 月 | 増減 |
|-----------|-------------|-------------|-----|
| スペースマーケット | 1 | 3 | +2 |
| Anyca | 1 | 3 | +2 |
| akippa | 不明 | 5 | 不明 |
| TABICA | 3 | 13 | +10 |

※akippa は、推進プラットフォームとして当初想定しておらず、平成 30 年 4 月時点の登録件数は不明

⑤課題・今後の展望

漆器職人など、シェアできるスキルやモノ（車や家）などを持つ人は地域に多数いるが、高齢者が多く、パソコンやスマートフォンといった IT 技術が使えないといったジレンマがある。また、見知らぬ人に空きスペースやモノを貸すことに抵抗を示す人も少なくないため、IT の講座などや認知向上を図っていくためのセミナーの実施などの必要性が課題として見えてきた。

令和元年度、同市は内閣府から「SDGs 未来都市」と「自治体 SDGs モデル事業」の両方の選定を受けており、誰一人取り残さない、持続可能なまちづくりの構築を目指している。このような中において、「共創・共助」であるシェアリングエコノミーの推進は、重要性が増してくると推察されるため、シェアリングエコノミーサービスの提供者・利用者を増やすための取組を継続して実施していくとのことである。

また、これまで TABICA に登録されていたのは、主に越前漆器の伝統工芸体験などが中心であったが、令和2年度には TABICA を通じて新しくものづくりの視察・研修ツアーを提供する予定である。

4. まとめ

今回調査した事例について、導入されているシェアリングエコノミーサービスの種類、シェアリングエコノミーサービス導入の効果、今後の課題を比較し、分析を行った。

(1) 導入サービスの種類

今回調査した自治体で導入されているシェアリングエコノミーサービスは、クラウドソーシング、子育てシェア、家事シェア、スペースシェア、カーシェア、体験シェア等が挙げられる。クラウドソーシングや子育てシェアをはじめとした、人やスキルのシェアリングエコノミーサービスが比較的多く導入されている。

(2) シェアリングエコノミー導入の効果

今回調査した例では、民間企業や市民との協働と IT を掛け合わせることにより、行政サービスだけではカバーしきれない「隙間」とも言うべき住民ニーズを補完する効果がみられ、それにより公共サービスの質の向上と最適化が図られている。多くのニーズがある公共サービスに対しては行政が直接取り組む一方で、多様化した市民生活や新たな価値観の中で生じた地域課題やニーズに対してはシェアリングエコノミーサービスの活用を通じた C to C の仕組みにより、低コストで効率的に住民のニーズに合った公共サービスを実現しようとする工夫が見られた。

(3) 今後の課題

シェアリングエコノミー導入において、3つの共通する課題が挙げられる。

一つ目は、シェアリングエコノミーという概念の認知不足によるサービス普及の難しさである。多くの自治体では市の広報誌やセミナー等を通じ周知広報活動を行うが、シェアリングエコノミーサービスは近年普及し始めた新しい仕組みであるため、地域住民にとっては馴染みがない場合が多く、利用率が上がらない実態がある。

また、地方部では見ず知らずの他人と資産等をシェアすることそのものに心理的抵抗があるという潜在的な問題も見受けられた。

このような課題に対して、まずは AsMama のような顔見知りの中で助け合うプラットフォームとしてシェアリングエコノミーサービスの活用から始め、地域内の個人間で助け合うという「共助」の仕組みを地域に根付かせ、心理的ハードルを段階的に下げていくという普及の仕方が必要である。

二つ目は、IT に対するハードルである。インターネットを介して個人等が保有する資産等を共有するシェアリングエコノミーは、高齢者等の IT リテラシーの低い層にとってハードルが高く、利用しづらいという構造的な問題が見受けられた。

このような課題に対しては、住民の IT スキルやリテラシーを向上させるためのセミナー等を地道に続け、地域住民に IT サービスの普及促進を図ることが必要となる。

三つ目は、地方におけるシェアリングエコノミーサービスでの収益確保である。取組のきっかけである地域課題は、概ね「観光振興」「就業機会の創出」「地域の足の確保」「子育て支援」「イベント時などにおける需給ひっ迫の解消」に類型化することができる。⁹

「観光振興」「就業機会の創出」「イベント時などにおける需給ひっ迫の解消」の分野については需給のマーケットが地域内で完結しないが、「地域の足の確保」「子育て支援」の分野については、基本的に地域のコミュニティ内で完結するモデルなので、人口減少が進んだ地方においてはスケールメリットが生み出しづらく、事業の継続性という面で課題が残る。

人口が集積する都市部においては利用者と提供者の母数が多いことから、必然的に民間事業者による持続的なシェアリングサービスの提供が可能であるが、人口減少が進む中山間地域などの地方部においては、サービスに対するニーズはあっても、サービスを提供する側が増えず、その機会を逃すという問題も生じている。

今後は一定の需給の規模を確保するために、ひとつの地方公共団体にとどまらず周辺市町村等と連携し、広域で事業展開ができるような環境整備を検討する必要がある。

以上のように、日本（特に地方部）におけるシェアリングエコノミーの政策的な展開はまだ始まったばかりであり、現時点で目に見える数値的な成果が上がっていないケースや、継続的な事業展開に向けての課題も多いというのが現状である。

一方、今回調査した中には徐々にではあるが、住民の間にもシェアリングエコノミーが浸透してきており、着実に日々の生活における利便性向上につながっているものもあった。

収益の確保が難しい地方部において、シェアリングエコノミーをさらに普及させていくためには、民間事業者任せにするのではなく、行政も主体的に関与しながら地域課題の解決を目指す独自の地方モデルを構築していくことが必要であると考えられる。

そのためには、地方公共団体がそれぞれの地域の特性や課題、行政が苦手とする部分等の様々な情報を民間事業者に対して積極的に共有することが重要である。

また、先に述べたシェアリングエコノミー導入に対する課題解決を図り、民間事業者がより活躍しやすい環境整備を行うことで、互いにメリットのある持続可能な官民協働の体

⁹ 内閣官房シェアリングエコノミー促進室（2019）『シェア・ニッポン 100 ～未来へつなぐ地域の活力～』

制を築くことが必要である。

5. おわりに

最後に、今回貴重なお時間を割いて調査にご協力いただいた地方公共団体の担当者の皆様、民間事業者の皆様に心よりお礼を申し上げて結びとする。

【参考文献・資料】

- 1 『地方におけるシェアリングエコノミー政策の展開と課題』 野田哲夫 et al.、2018、経済科学論集 (Journal of Economics) 第45号
- 9 『シェア・ニッポン 100 ～未来へつなぐ地域の活力～』 内閣官房シェアリングエコノミー促進室、2019、https://cio.go.jp/share-nippon-100_H29
- ・『暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書』 総務省、2016
- ・『シェアリングエコノミー』 アルン・スンドララジャン、2016、日経 BP 社
- ・『シェアリング・エコノミー —Uber、Airbnb が変えた世界』 宮崎 康二、2015、日本経済新聞出版社
- ・『シェアライフ 新しい社会の新しい生き方』 石山 アンジュ、2019、クロスメディア・パブリッシング
- ・『小さな役所が目指す“新しい公共”シェアリングエコノミーに未来を託す(秋田県湯沢市)』 全国市町村国際文化研修所、2019、国際文化研修 2019 年秋 (第 105 号)